

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 インターネットホームページURL

0120-782-031 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

当社のウェブサイトに掲載する。〈<http://www.necap.co.jp/>〉

上場証券取引所

東京証券取引所第一部

証券コード 8793

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。))を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。

<http://www.necap.co.jp/>



<http://www.necap.co.jp/ir/>



NEC キャピタルソリューション

REPORT

第45期 株主通信 [2014年4月1日▶2015年3月31日]



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC®認証用紙に、植物油インキで印刷しています。

証券コード:8793

NECキャピタルソリューション株式会社



消費税増税の影響による厳しい事業環境の中、
売上高、利益ともに中期計画2014の目標値を
達成し、着実な成長への一歩を踏み出しました。
今期も中期計画2014の達成に向けて
邁進します。

2015年5月

代表取締役社長 安中正弘

中期計画2014の利益目標を 超える利益を達成

当期(2015年3月期)の国内経済は、上期は消費税増税によりGDPがマイナス成長となったものの、下期に入りプラスに転じるなど緩かな景気回復基調となりました。日本のリース業界におけるリース取扱高は、上期末に前年同期比11.4%減、当期末においても前期比9.1%減と前年を下回る状況が継続しておりますが、徐々に回復傾向となってきております。

このような状況の中で当社の当期業績は、売上高は前期比6.3%減の2,139億円、経常利益は前期比71.3%減の47億円、当期純利益は前期比43.8%減の28億円となりました。

減収の主な要因は、前期にリサ事業において大型の営業投資有価証券売却による売上が計上されていたことによるものです。また経常利益減益の主な要因は、前期の営業投資有価証券売却による収益の影響に加えて、急激な円安進行により発生した為替評価損によるものです。

会社計画との比較(7月30日付の業績予想値比較)では、売上高はヘルスケア関連の不動産売却等により大きく上回りましたが、経常利益については計画時に想定していなかった為替評価損が発生し未達となりました。

一方で、当社の実力値ともいえる少数株主損益控除後の経常利益については、前期比18.1%減の63億円となっておりますが、これは為替評価損の影響を除けば、ほぼ前年並みの業績

を確保した水準であると考えております。

大型案件や一過性の変動要因により業績にブレが生じているものの、当期業績は中期計画2014における利益計画に対し経常利益+7億円、当期純利益+8億円と過達できており、これは厳しい事業環境の中でも様々な施策の成果が出てきた証であると考えております。

中期計画の各施策を着実に遂行 成長に向けて挑戦していきます

当期は中期計画2014の1年目にあたり、様々な事業改革に取り組みました。

その進捗と成果ですが、まずはNECとの連携強化を図り、当社の持つノウハウを活用した営業活動を行うことで、複数施設へのEV・PHV向け充電インフラ設置プロジェクトへの参画、NECが手掛ける海底ケーブルプロジェクトへのファイナンスサポートといった実績を獲得いたしました。

さらに、リース対象機器・物件の拡大による事業基盤の拡大を図るべく、航空機リース、建物リース及び再生可能エネルギービジネスへの取り組みといった多様なアセット(営業資産)の積み上げを行いました。

CSV経営推進への取り組みでは、CSV観点の新しい事業開拓として、従来の当社PFI事業*とは異なる複合施設での案件獲得や、ヘルスケアリートの上場を実現させることができました。

これら施策の結果として、減少傾向にあった営業資産残高が増加に反転、売上総利益の減少にも歯止めをかけることができたことは大きな成果であると考えております。

今期は中期計画2014の2年目として、さらなる活動の展開により中期計画2014で目指す「コア領域の基盤再構築」と「ビジョン実現に向けた仕掛け構築」に取り組んでいく所存です。

今期の業績目標ですが、各施策の成果を積み上げていくことで、一時的な要素による増減要因(与信関連費用の戻入、大型投資有価証券の売却等)を除いた業績目標として、売上高は前期比11%減の1,900億円、経常利益は前期比16%増の55億円、当期純利益は前期比24%増の35億円を見込んでおります。

※PFI(Private Finance Initiative)とは、民間企業が事業主体となり、その資金、経営能力、技術能力を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う官民連携事業です。

株主還元については、1株当たり 44円を計画しています

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境・事業推移の見通し・配当性向等を総合的に勘案し、株主様へ利益還元を行う方針です。

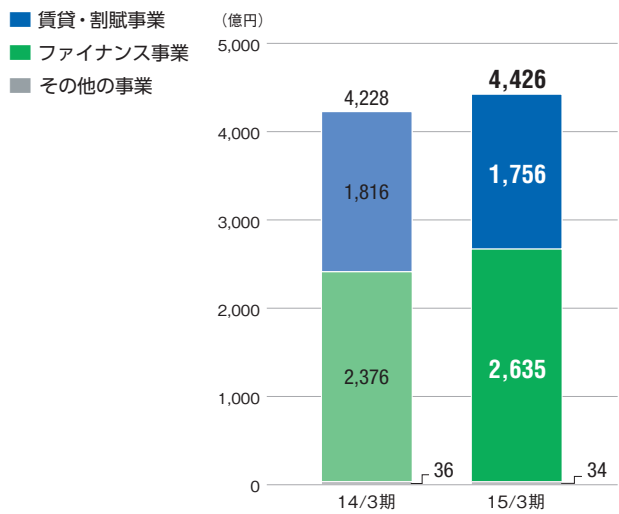
今期の配当に関しては、安定的な経営基盤を確立するとともに、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保金の充実を図るため、当期同様1株当たり44円を計画しております。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2016年3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2015年3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

事業別契約実行高



契約実行高は、前年比4.7%増の4,426億円となりました。

賃貸・割賦事業

前年比3.3%減の1,756億円となりました。
これはリース業界平均の9.1%減を上回る水準であると共に、各種施策により新規契約を増加させたことで前年比減少幅を3Q時点(7.3%減)よりも縮小しております。

ファイナンス事業

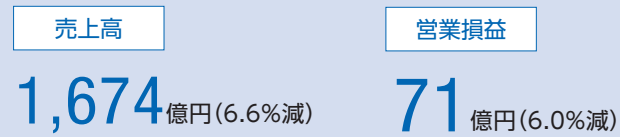
前年比10.9%増の2,635億円となりました。
NECとの連携施策により企業融資で大型案件を積み上げ、前年比増としております。

次期の業績予想と展望

次期の見通しについては、売上高1,900億円（前年比11.2%減）、経常利益55億円（前年比16.2%増）、当期純利益35億円（前年比24.3%増）を見込んでいます。
売上高は、当期における200億円強のヘルスケア関連の不動産売上の影響や、リサ事業におけるファンド売上の発生等、不確実性の高い案件の影響等を排除したベースを基に算出し、当期比239億円減の1,900億円を見込んでおります。
一方で経常利益は、営業外損益において当期計上した為替評価損約15億円が無くなることから増益計画とし、当期比8億円増の55億円を見込んでおります。

(単位:百万円)			
	実績	予想	
	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	次連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	増減 (%)
売上高	213,853	190,000	△ 11.2
経常利益	4,733	5,500	16.2
当期純利益	2,816	3,500	24.3
1株当たり 当期純利益	130円81銭	162円54銭	—

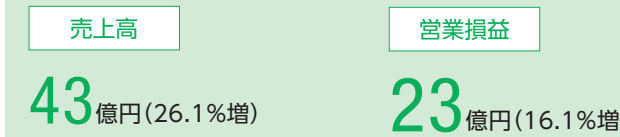
賃貸・割賦事業



▶事業の概況
売上高は、前年比6.6%減の1,674億円となりました。
営業利益は、小口リース事業撤退及び、アセットの利回り低下による粗利益の減少により前年比6.0%減の71億円となりました。

▶サービス品目
情報・通信機器、事務機器、産業用機械等のリース、レンタル、及び割賦販売等

ファイナンス事業



▶事業の概況
売上高は、配当金収益の増加により前年比26.1%増の43億円となりました。
営業利益は、与信コスト戻入額の減少があったものの前年比16.1%増の23億円となりました。

▶サービス品目
企業向け貸付、ファクタリング、営業目的で収益を得るために所有する有価証券の投資業務等

リサ事業



▶事業の概況
売上高は、前年の大型ファンド売却があったこと等の影響により前年比70.2%減の82億円となりました。
営業損益は、ファンド収益の減少に加えて、営業資産の入れ替えによる売却損及び評価損を計上したこと等から16億円の営業損失となりました。

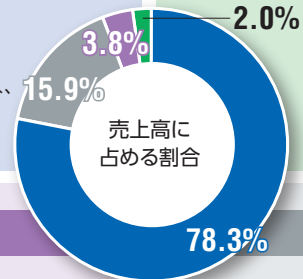
▶サービス品目
株式会社リサ・パートナーズが行っているプリンシパル(自己勘定)投資、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業



▶事業の概況
売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却等により、前年比88.3%増の340億円となりました。
営業損益は、粗利益の増加により、前年比17億円改善し3億円の営業損失となりました。

▶サービス品目
中古品売買、手数料収入、回収代行、ヘルスケア関連業務、太陽光発電業務等



当社は2013年10月に、10年後のありたい姿を明確化した当社グループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」を策定し、2014年4月に本グループビジョン実現に向けた最初の3年間のアクションプランとして「中期計画2014」を発表いたしました。

経営戦略の骨子として、収益力向上のための両輪である「事業戦略」と「財務戦略&経営基盤強化戦略」を同時並行で実行しており、今回は事業戦略についての1年目の取り組みをご紹介します。



2016年度に向けた利益計画

当期の業績は「中期計画2014」における計画値を達成しており、順調に推移していると考えております。

与信関連費用の戻入や投資有価証券の売却益等、一時的な変動要因を除いた業績で2016年度に経常利益70億円、当期純利益45億円の達成を計画しております。

当初計画			現状計画		
項目	2014年度計画	2016年度計画	2014年度実績	2015年度予測	2016年度計画
連結経常利益	40億円	70億円	47億円	55億円	70億円
連結当期純利益	20億円	45億円	28億円	35億円	45億円
ROA	0.6%	1.0%	0.6%	0.7%	1.0%
自己資本比率	10.5%	11.0%	9.2%	10.0%	11.0%

2014年度の取り組み

事業戦略	1	●NECと連携したEV・PHV向け充電インフラの取り組み(六本木ミッドタウン・横浜市) ●NECが手掛ける東南アジアとアメリカ本土をつなぐ海底ケーブルプロジェクト(総延長約15,000km)に対するファイナンスサポート
事業戦略	2	●一般民需における顧客基盤の拡充を図り、顧客数を拡大 顧客件数:1,044件→1,103件 ●ベンダーファイナンスの強化継続により更なる顧客基盤の拡大を図る
事業戦略	3	●新規領域におけるPFI事業案件獲得(新旧領域累計件数8件) ●Nレンタルサービス ^{※3} の大型案件受注(総計約38,000台) ●ヘルスケアリートの上場実現(資産規模約200億円)
事業戦略	4	●航空機リースへの取り組み(資産残高約390億円) ●自治体連携を含めた再生可能エネルギービジネスへの取り組み(同約120億円) ●建物リースへの取り組み(同約200億円)

※3 Nレンタルサービス当社で提供している、ICT機器を対象とした解約フリーの“残価設定型オペレーティングリース”。世界の中古市場へのICT機器の再生販売など、グローバル市場に直結したスキームが特徴です。

グローバルな リース&ファイナンス 企業への挑戦

当社グループビジョンの「グローバルに挑戦」を
一手に担う、グローバル・フィナンシャル・サービス部。
当部を取り纏める木戸脇執行役員常務に
インタビューしました。



プロフィール
木戸脇 雅生

- 当社執行役員常務
- 海外現地法人3社の
代表取締役執行役員社長を兼務
 - NEC Capital Solutions
Singapore Pte. Limited
 - 日本電気租賃香港有限公司
 - NEC Capital Solutions
Malaysia Sdn. Bhd.

Q まずは、海外事業とはどのようなことを 行うのでしょうか

当社のグローバル事業の基盤は、NECが行う海外事業への
ファイナンス面でのサポートになります。競合となるグローバル
企業でも、商材とファイナンスを組み合わせたサービス提供型
事業を加速させてきており、NECグループとして企業競争に勝
ち抜いていくには、当社とNECの連携は欠かせないものとなっ
ています。「NECとの協奏」の下、NEC海外事業における社会イン
フラ事業を展開していく際のファイナンスサービスを提供して
いくことで、ともに企業成長していきたいと考えています。

もちろん、NECとの協業のみならず、当社独自の活動もして
います。高い市場成長が見込めるアジア地域に現地法人（香
港・シンガポール・マレーシア）を設立しましたが、同地域では
金融業系のリース会社が多く、一方ICTや社会インフラを専門
とするリース会社は少数という状況です。ここで当社の優位性
を活かし他社との差別化を図りながら、有力な現地販売店と
のパートナーシップ網も拡大し、5年後にはアジア地域のICT
リース&ファイナンス市場で一目置かれるような存在となる
べく活動していきます。

Q 2014年度はどのような活動をされたの ですか？

現地の3法人全てで営業部門の責任者としてファイナンス事
業の経験があるローカルスタッフを採用しました。これにより現
地での顧客層との人的リレーションシップも強化され、新規契約
を積み上げることができました。

また、積極的なファイナンスサービスの売り込みの一環とし
て、アジア圏で社会インフラプロジェクトを推進している政府や
コングロマリット（複合企業）が募集するシンジケートローンへの
参画を通じ、NECグループの販路拡大に寄与できました。

そして、NECとの協業大型プロジェクトの具体的な事例とし

て、NECが手掛けるインドネシアやフィリピンとアメリカ本土をつ
なぐ海底ケーブルプロジェクト（総延長約15,000km）に対して
ファイナンスサポートできたことは大きな成果だったと思います。

Q 活動から見えてきた課題、そして対策は どのように考えているのでしょうか

課題としては、ローカルスタッフの頑張りで営業資産が順調
に積み上がっているもののまだ規模が小さいので、飛躍的な拡
大のための施策を考えなければなりません。

また、今後のビジネス拡大を見据えて、現地法人のないアジア
地域でのビジネス対応及び戦略を早急に考える必要があるこ
とです。

営業資産の積み上げについては、現地有力ベンダーやリース
会社との協業による拡大、コングロマリットとのコネクション強
化による資産の拡大、及びICT製品の入替えを計画している
企業の早期発掘とNECとの共同アプローチを加速させ、さらなる
拡大を目指します。

現地法人のない地域については、リースやファイナンス事業
の市場規模や事業規模を考え、重点国を絞り込んでサービス体
制の強化、構築を検討していきます。

Q 来年度の抱負と展開を教えてください

数的目標としては、2014年度の事業規模の50%アップを目
指します。そのためにも、NECが取り組むプロジェクトに対して
的確なファイナンス・スキームを提案し、NECにとって付加価値
のあるパートナーとなれるよう努めていきます。

また、グローバル事業を支える人材育成にも力を注いでいきます。
ローカルスタッフや外部人材の登用に加え、当社若手社員を中期的
に英語を活かしたビジネスができる人材群に育成するため、英語の
みで授業を行う大学への短期留学なども継続実施していきます。

さらに、現地法人と本社の連携を強化し、継続的に事業成長
できるようサポート部隊の体制強化も図っていきます。

Q それでは最後に将来的なビジョンについて 教えてください

3つの目標達成を果たしたいと考えています。最初にお伝え
した「NECとの協奏」の下、NEC海外事業に於いて社会インフラ
事業を始めとして、ファイナンス面で事業展開に貢献する企業と
なること。そして「アジア地域」に於いてICT、社会インフラ分野
での強みと存在感を持つトップリース&ファイナンス企業の1社
となること。最後に「グローバル事業」を、日本国内で展開する官
庁・民需向け「賃貸・割賦事業」「ファイナンス事業」に加え当社事
業の第三の柱とすることです。

株主の皆様も、今後の当社グローバル事業の動向にぜひ期
待してください。



主な取り組み一覧

2014年

4月

- グループビジョン実現に向けた最初のアクションプランである「中期計画2014」を発表

5月

6月

- 福島県広野町と共同出資で「ふくしま広野町メガソーラー発電所」プロジェクトを開始
- 東京ミッドタウンにおける国内初の大規模電気自動車等充電スタンド設置プロジェクトへ参画

7月

8月

- 社会貢献型株主優待制度により日本赤十字社「東日本大震災義援金」へ寄付実施

9月

- 「SMBCサステナビリティ評価融資」において昨年に続き高評価を取得、同評価に基づく第二回目の資金調達契約を締結 **Check 1**

10月

- 福島県広野町と、より広範囲な復興支援、地域経済社会に貢献する目的で基本協定を締結

11月

12月

- 再生可能エネルギーの普及を促進すべく「ミライ・グリーン・エナジーファンド」に対する出資を決定
- 第5回・第6回無担保社債(社債期限同順位特約付)発行

2015年

1月

- 当社他2社が出資する「ヘルスケア&メディカル投資法人」が東京証券取引所不動産投資信託証券市場にて上場** **Close Up** 詳細はP12へ

2月

- 個人投資家向け説明会開催(大阪) **Check 2**
- 株式会社日本政策投資銀行が実施する環境格付融資において、11年連続で最高ランクを取得

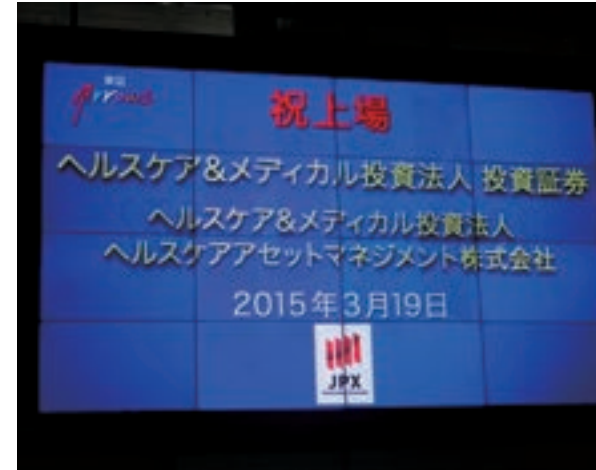
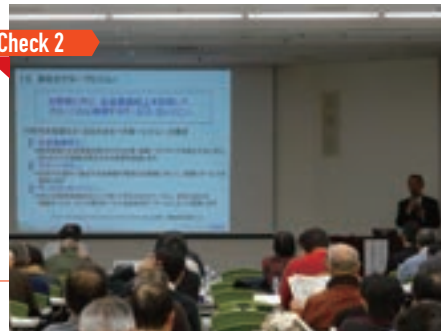
3月

- 東日本大震災被害からの復興支援を主目的とした4回目の「環境・復興支援シンジケートローン」による資金調達を実行
- NECと共に横浜市内の複数施設に約200台のEV・PHV用充電スタンドを設置

Check 1



Check 2



Close Up 2015年3月19日、東京証券取引所不動産投資信託証券市場に「ヘルスケア&メディカル投資法人」が上場いたしました。

我が国では高齢化が急速に進展しており、政府の「日本再興戦略～Japan is Back～」においても、高齢者が安心して必要な医療・介護サービスを受けながら生活できる環境整備は不十分である等の認識が示されるなど、高齢化が引き起こす課題への対策が急務となっています。

このような中、株式会社三井住友銀行、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び当社は、2013年より高齢化社会の進展に伴う社会的課題解決の一助となるべく、重要な社会基盤である介護施設の供給促進を金融面で支援するため、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、医療関連施設等のヘルスケア施設に特化して投資するヘルスケアREITの立ち上げに向けて準備してきました。

3社それぞれのノウハウと強みを活かした活動の結果、2015年3月19日に「ヘルスケア&メディカル投資法人」が、

東京証券取引所不動産投資信託証券(REIT)市場への上場を果たしました。

「ヘルスケア&メディカル投資法人」がヘルスケア施設への投資を行っていくことで、高まるヘルスケア施設需要・運営に向けた資金調達ニーズが満たされ、日本の高齢化社会を支える社会基盤構築に繋がると当社は考えております。

今後も当社は、NECグループが保有するICT周辺の知見や幅広い機能、子会社の株式会社リサ・パートナーズが有するファンド運営のノウハウなどを活用し、金融面だけでなく、ヘルスケア施設における課題の解決に継続的に取り組んでまいります。

株主の皆様へのご案内

第45期第2四半期株主通信のアンケートにおきまして、1,300通を大きく超えるご回答をいただきました。ご協力、誠にありがとうございました。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。お手数ですが、引き続き皆様の声をお寄せ下さい。

前回のアンケートでは、具体的な事例の掲載についてのご要望を多数いただきました。

今回、P.9～10「インタビュー」、P.12「トピックス」で紹介しております。

株主通信発行回数変更のお知らせ

2011年度より年4回発行しております本冊子を2015年度より年2回の発行といたします。

掲載内容を見直し、より充実したものをお届けできるよう検討しております。

また、皆様からのお声を受けまして、読みやすく、当社を理解していただけるものになるよう努めてまいります。

株主優待制度に関するお知らせ

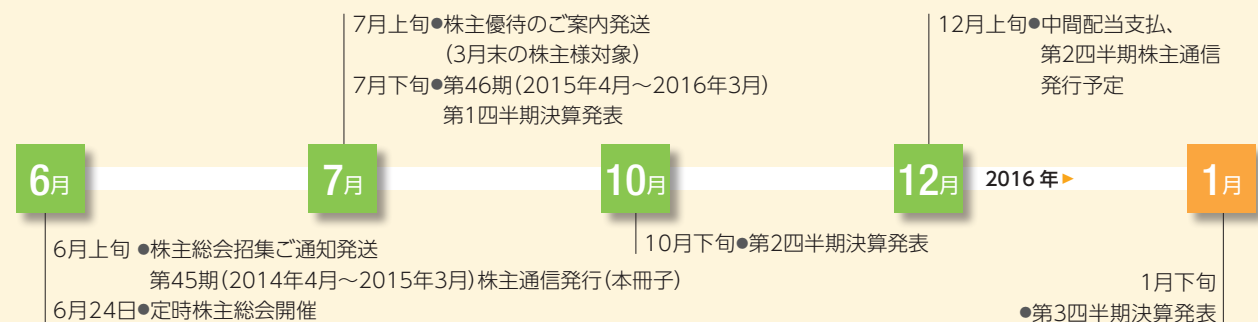
毎年ご好評いただいている株主優待につきまして、優待ご注文時の利便性向上と、皆様のお声をお伺いしより良い株主優待の仕組みとするため、「冊子のカタログギフト」から「インターネットを活用したカタログギフト」に変更いたします。

あわせて、社会貢献型株主優待制度として、優待品相当額を寄付いただける仕組みについても、優待ご注文時にインターネット上で申請していただく形式に変更を予定しております。

2015年3月末の株主様宛に7月上旬頃株主優待のご案内を発送いたしますので、詳細はそちらでご確認いただけますようお願いいたします。

※寄付については、2015年度も「東日本大震災義援金」への寄付とさせていただきます。

IRカレンダー



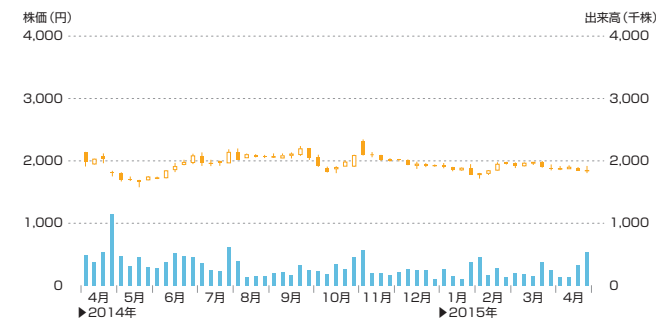
会社情報

創業年月日	昭和53年11月30日
住所	東京都港区港南二丁目15番3号(品川インターシティC棟)
資本金	37億7千6百万円
代表者	代表取締役社長 安中 正弘
従業員数	534名(連結666名)
事業内容	情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備その他各種機器・設備等のリース、割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等
取引銀行	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行その他

役員紹介 (2015年4月2日現在)

代表取締役社長	安中 正弘	監査役(常勤)	渋谷 辰興
代表取締役	今関 智雄		井上 純一
取締役	青木 良三	監査役	船津 義和
	泰山 聡一郎		木崎 雅満
取締役(非常勤)	名和 高司		
	青木 克寿		
	板谷 正徳		
	諏訪原 浩二		

株価の推移



株式の状況

●発行可能株式総数	86,000,000株
●発行済株式総数	21,533,400株
●1単元の株式数	100株
●株主の総数	16,083名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	686,000	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	367,300	1.70
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人:立花証券株式会社)	344,100	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	214,700	0.99
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	200,000	0.92
住友生命保険相互会社	200,000	0.92
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	184,472	0.85

所有者別株式分布状況

